

施策目標個票

(国土交通省28-②)

施策目標	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国際競争力・地域の自立等を強化するため、国際物流に対応した基幹ネットワークや日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークを構築する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 全ての業績指標がA評価であり、現在の推移のまま進捗すれば目標年度内に目標達成すると見込まれるため。
	施策の分析	国際物流に対応した 基幹ネットワークの構築及び日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークの構築に向け、三大都市圏環状道路の整備をはじめとした基幹ネットワークや生活幹線道路ネットワーク等を整備してきたところであり、順調かつ着実に推移しているところである。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、目標達成に向け、重点的かつ効率的な道路ネットワークの整備を推進し、国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークの形成を推進する。

業績指標	86 三大都市圏環状道路整備率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		68%	58%	63%	68%	71%	74%		約80%
	年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	A	/
	87 道路による都市間速達性の確保率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
49%		48%	49%	51%	53%	集計中	約55%		
年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	A	/	

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	580,624	532,626	540,021	559,868	/
		補正予算(b)	<0>	<0>	<0>	<0>	/
		前年度繰越等(c)	23,296	47,328	108,080	-	/
		合計(a+b+c)	<0>	<0>	<0>	<0>	/
	執行額(百万円)	268,321	190,477	192,133	-	/	
		<46>	<0>	<0>		/	
		872,241	770,431	840,234	559,868	/	
		<46>	<0>	<0>	<0>	/	
	執行額(百万円)	679,234	577,636	/	/	/	
	<46>	<0>	/	/	/		
翌年度繰越額(百万円)	190,477	192,133	/	/	/		
			/	/	/		
不用額(百万円)	2,530	662	/	/	/		
			/	/	/		

※上記のほか、社会資本整備総合交付金等(26年度:19,964億円、27年度:19,966億円、28年度:19,986億円、29年度:19,997億円)の内数がある。

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(平成29年6月23日)
-----------------	------------------------

担当部局名	道路局	作成責任者名	道路局 企画課 道路経済調査室(室長 沓掛 敏夫)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----	--------	---------------------------	----------	---------

業績指標 8 6

三大都市圏環状道路整備率*

評 価

A	目標値：約 8 0 % (平成 3 2 年度) 実績値：7 4 % (平成 2 8 年度) 初期値：6 8 % (平成 2 6 年度)
---	---

(指標の定義)

三大都市圏（首都圏、中部圏、近畿圏）の環状道路の計画延長（約 1,200km）に占める供用延長の割合
 三大都市圏環状道路整備率

$$= \frac{\text{三大都市圏における環状道路の供用延長}}{\text{三大都市圏における環状道路の計画延長}}$$

(目標設定の考え方・根拠)

平成 32 年度の目標については、既に供用時期を公表している区間について、供用予定延長を積み上げ。

(外部要因)

地元の調整状況 等

(他の関係主体)

・ N E X C O、首都高速道路（株）、阪神高速道路（株）（会社区間の事業進捗等）

(重要政策)

【施政方針】（平成 2 9 年 1 月 2 0 日 安倍内閣総理大臣施政方針演説）

「治水対策の他、水害や土砂災害への備え、最先端技術を活用した老朽インフラの維持管理など、事前防災・減災対策に徹底して取り組み、国土強靱（じん）化を進めます。」

【閣議決定】

日本再興戦略（平成 2 8 年 6 月 2 日）

社会資本整備重点計画（平成 2 7 年 9 月 1 8 日）「第 1 章に記載あり」

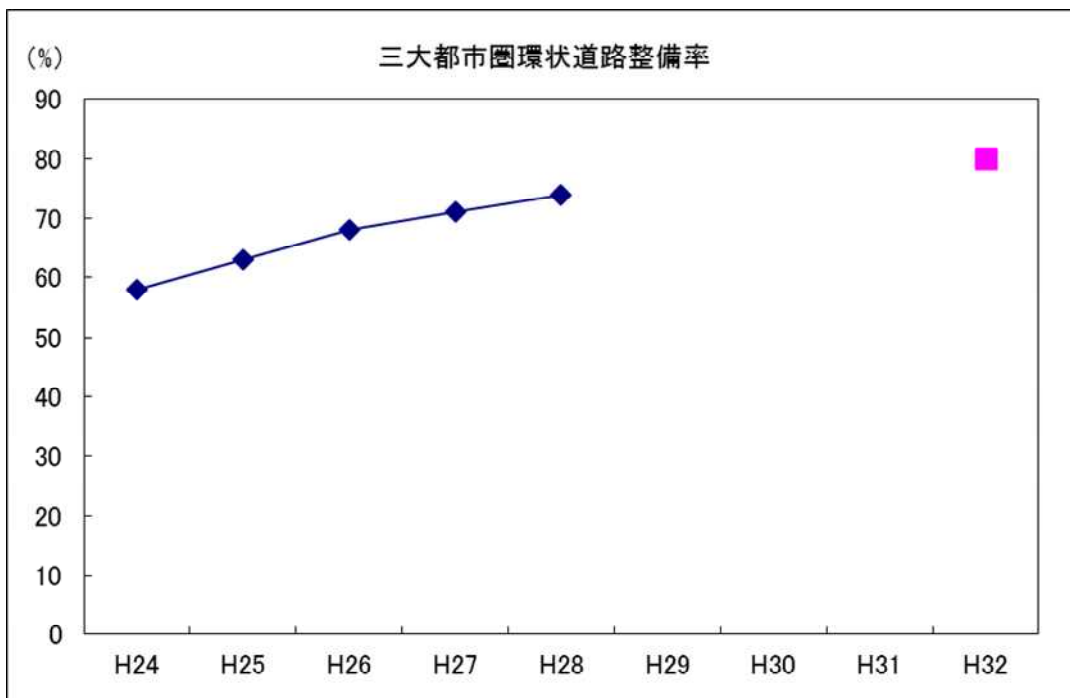
【閣決（重点）】

社会資本整備重点計画（平成 2 7 年 9 月 1 8 日）「第 2 章に記載あり」

【その他】

なし

過去の実績値					(年度)
H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	
5 8 %	6 3 %	6 8 %	7 1 %	7 4 %	



主な事務事業等の概要

三大都市圏環状道路の整備

迅速かつ円滑な物流の実現などのため、三大都市圏環状道路等を中心とする根幹的な道路網を重点的に整備する。(◎)

予算額：道路整備費16,602億円(国費)及び社会資本整備総合交付金9,018億円(国費)等の内数(平成27年度)

道路整備費16,637億円(国費)及び社会資本整備総合交付金8,983億円(国費)等の内数(平成28年度)

(注)◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

○平成27年度は、首都圏中央連絡自動車道(桶川北本IC～白岡菖蒲IC、神崎IC～大栄JCT)、京奈和自動車道(紀の川IC～岩手根来IC)の計26kmが供用を開始し、平成28年度は首都圏中央連絡自動車道(境古河IC～つくば中央IC)、近畿自動車道名古屋神戸線(四日市JCT～新四日市JCT)、東海環状自動車道(東員IC～新四日市JCT)、京奈和自動車道(岩出根来～和歌山JCT)、阪神高速大和川線(三宅JCT～鉄砲)の計42kmが供用を開始したところであり、三大都市圏の環状道路整備率の実績値は、平成28年度末時点で74%であり、順調に進捗している。

(事務事業等の実施状況)

○平成28年度末供用延長903km

(平成27年度新規供用延長26km、平成28年度新規供用延長42km)

課題の特定と今後の取組みの方向性

○業績指標は、平成26年度の68%が平成28年度末に74%まで向上。今後の供用予定の推移を見ると、目標年度には目標値を達成できる見込まれることから、Aと評価した。

○平成29年度は、東関東自動車道水戸線(三郷南IC～高谷JCT)、東海環状自動車道(養老JCT～養老IC)、近畿自動車道名古屋神戸線(城陽JCT・IC～八幡京田辺JCT・IC、高槻第一JCT～神戸JCT)、京奈和自動車道(御所南IC～五條北IC)の計70kmの供用を予定しており、引き続き、目標値の達成に向けて整備を推進する。

担当課等(担当課長名等)

担当課： 道路局 企画課 道路経済調査室(室長 沓掛 敏夫)

関係課： 道路局 国道・防災課(課長 村山 一弥)

道路局 高速道路課(課長 伊勢田 敏)

業績指標 87

道路による都市間速達性の確保率*※

(※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度（都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの）60km/h が確保されている割合）

評 価	
A	目標値：約 55% （平成 32 年度） 実績値：集計中 （平成 28 年度） 53% （平成 27 年度） 初期値：49% （平成 25 年度）

(指標の定義)

主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度（都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの）60km/h が確保されている割合

道路による都市間速達性の確保率

$$= \text{都市間連絡速度 60km/h 以上の主要都市等を結ぶ都市間リンク数} \div \text{都市間リンクの総数}$$

(目標設定の考え方・根拠)

公表している今後の高規格幹線道路の供用予定等により都市間連絡速度の改善が見込める都市間リンクをもとに設定。

(外部要因)

高規格幹線道路等の事業進捗等

(他の関係主体)

NEXCO（会社区間の事業進捗 等）

(重要政策)

【施政方針】（平成 29 年 1 月 20 日 安倍内閣総理大臣施政方針演説）

「治水対策の他、水害や土砂災害への備え、最先端技術を活用した老朽インフラの維持管理など、事前防災・減災対策に徹底して取り組み、国土強靱（じん）化を進めます」

【閣議決定】

日本再興戦略（平成 28 年 6 月 2 日）

社会資本整備重点計画（平成 27 年 9 月 18 日）「第 1 章に記載あり」

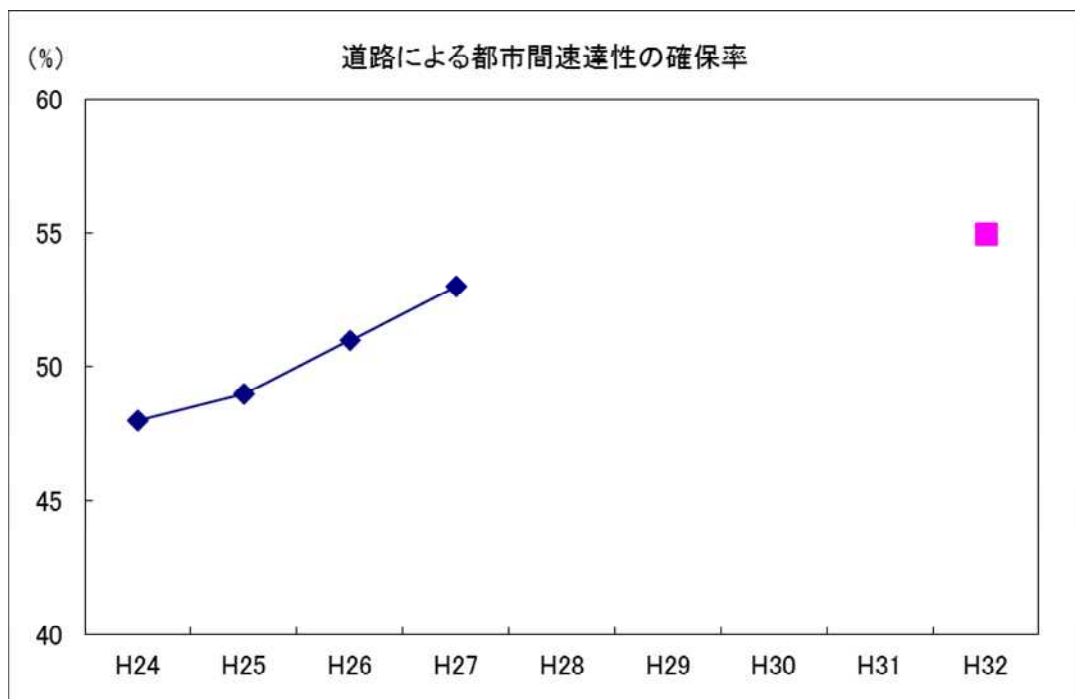
【閣決（重点）】

社会資本整備重点計画（平成 27 年 9 月 18 日）「第 2 章に記載あり」

【その他】

なし

過去の実績値					(年度)
H24	H25	H26	H27	H28	
48%	49%	51%	53%	集計中	



主な事務事業等の概要

個性ある地域やコンパクトな拠点を道路ネットワークでつなぎ、距離の制約を克服し、地域・拠点の連携を確保する。(◎)

予算額：道路整備費16,602億円(国費)及び社会資本整備総合交付金9,018億円(国費)等の内数(平成27年度)

道路整備費16,637億円(国費)及び社会資本整備総合交付金8,983億円(国費)等の内数(平成28年度)

(注)◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

○業務指標は、平成24年度から平成27年度にかけて5%増加しており、また、公表している今後の高規格幹線道路の供用予定等を加味すると、目標年度までに目標値を達成すると見込まれ、順調に進捗している。

(事務事業等の実施状況)

○平成27年度は、第二東海自動車道(浜松いなさJCT～豊田東JCT)、北海道自動車道網走線(訓子府IC～北見西IC)、北海道自動車道根室線(白糠IC～阿寒IC)、東北横断自動車道釜石秋田線(遠野IC～宮守IC)、近畿自動車道紀勢線(南紀田辺IC～すさみ南IC)等の計約216kmが供用。

○平成28年度は、中部横断自動車道(六郷IC～増穂IC)、近畿自動車道名古屋神戸線(四日市JCT～新四日市JCT)、東九州自動車道(椎田南IC～豊前IC)、東北中央自動車道(福島JCT～福島大笹生IC)等の計約138kmが供用。

課題の特定と今後の取組みの方向性

○業務指標は、平成24年度から平成27年度にかけて5%増加しており、また、公表している今後の高規格幹線道路の供用予定等を加味すると、目標年度までに目標値を達成すると見込まれ順調に進捗している。引き続き、平成32年度の目標達成に向け、都市間速達性の確保に向けた取組を実施するため、Aと評価した。

○平成29年度は、東関東自動車道水戸線(鉦田IC～茨城空港北IC、三郷南IC～高谷JCT)、第二東海自動車道(海老名南JCT～厚木南IC)、近畿自動車道名古屋神戸線(城陽JCT・IC～八幡京田辺JCT・IC、高槻第一JCT～神戸JCT)、北海道自動車道網走線(陸別小利別～訓子府IC)、東北中央自動車道(福島大笹生IC～米沢北IC、大石田村山IC～尾花沢IC)、中部横断自動車道(八千穂高原IC～佐久南IC)、東九州自動車道(日南北郷IC～日南東郷IC)等の計約254kmの供用を予定しており、引き続き、目標値の達成に向けて整備を推進する。

担当課等(担当課長名等)

担当課： 道路局 企画課 道路経済調査室 (室長 沓掛 敏夫)

関係課： 道路局 国道・防災課 (課長 村山 一弥)

道路局 高速道路課 (課長 伊勢田 敏)